

令和6年能登半島地震に係る災害対応検証会議（第4回） 議事要旨

- 1 日 時 令和6年8月30日（金）13:30～15:30
- 2 場 所 富山県防災危機管理センター5階 大会議室
- 3 出席者 別紙「委員等名簿」のとおり

4 議事要旨

能登半島地震における県の対応及び明らかになった課題について、富山県防災・危機管理課長より説明を行い、4つの検証項目を検討した。出席者からの主な意見は次のとおり。

○検証項目について

【③避難行動】

- ・ 避難の解除に関する情報は、解除までのフォローアップ的な広報戦略が必要である。人流データ分析から、（津波警報が継続しているのにも関わらず、）発災3時間後には避難者が帰宅行動を取っている。人間の我慢と解除情報が合っていないということであり、確実に命を守るという意味で避難解除の広報戦略が必要である。
- ・ 県民アンケートや人流データ分析によって、避難の傾向・実態が見えているのは、とてもよいと思うので、今回把握できた内容を生かした対策を検討いただきたい。具体的には、車両避難が大変多い状況であり、車両避難先の整備や誘導方法を含めて検討が必要である。
- ・ 避難に関する課題への対応として、県、市町村、関係団体等が連携した「避難対策検討チーム」をつくって検討するとよいと思う。群馬県には「避難ビジョン」があり、それを実現するために、県、市町村、関係団体がチームをつくって定期的に検討を進めている。具体的には、トイレ、食事、ベッド、個別避難の問題等について議論をしており、富山県も群馬県のような取組を始められるとよい。
- ・ 昔は車避難をやめろということであったが、今はどうやって車をうまく活用するかということになっている。ただ、人流データ分析で見られた渋滞との関係が出てくるので、検討チームをつくって車避難を含めた議論するというのは、とても大切なことだと思う。
- ・ 指定避難所以外への避難に関して、富山県内の北陸道では、魚津料金所に60名程度、朝日料金所に2名程度の地域住民の方の避難があった。また、有磯海サービスエリア上下線にも、高速道路の利用者のほかに、地域住民の方の避難があった。これは、東日本大震災において、津波に対して高速道路が防波堤の機能を果たしたという認識が避難者にあったためではないかと考えている。NEXCO 中日本では、サービスエリアや料金所において周辺地域の避難者を受け入れる体制を構築し、防災訓練を実施している。また、避難が長期に及ぶ場合は、最寄りの避難所へ案内するという取り組みをしている。
- ・ 従来の指定避難場所の機械的な決め方が本当に良いのかということに関わってくる。この防災危機管理センターにも、たくさんの避難者の方が来られたと聞いたが、あまり多くの方が来ると、災害対策本部なので困ることになる。避難者の思考と実際の指定避難所に乖離が生じているため、検討が必要である。

- ・ 車の避難で何が問題かという、避難中に渋滞になってそこに津波が来ることだと思う。富山県で大規模地震が起こった場合、信号の停止や道路の地盤沈下、建物倒壊等により、今回以上の渋滞が発生する。今回、10分以内で避難を開始した方が多くいたのは素晴らしいことだが、実は津波の想定はもっと早く、3分や4分で来てしまうので、10分で逃げて遅いということになる。そうすると、指定避難所に逃げて間にも合わない、本当に危険なゾーンを明確にしたうえで、それ以外の地域と区別して「てんでんこ」のように地震が起きた瞬間にどこまで逃げられるか、逃げられない場合にどのような対応を取るべきかを検討する必要がある。
- ・ 消防庁から「津波避難困難地域」に関する指針が出されている。指針では、想定時間内に徒歩で避難可能な範囲、逆に言うと避難できない範囲を計算し、避難困難な地域においては避難タワーや高台避難のための道を整備する対策等が示されている。ハード整備であるため対策が難しいところがあるが、和歌山県などでは熱心に取り組まれているため、富山県の参考になると思う。
- ・ 東北の北部は、リアス式のため高台に逃げるのが可能だが、南部は平野のため、高台避難ができない地域が広く存在する。こうした地域は、車での避難にも踏み込んでいるところがある。ただし、全員が車で避難するということではなく、要援護者の方を優先する観点で車両による避難の優先度を検討している。さらに踏み込んだところでは、渋滞を避けるために信号を制御し、海側へ行く方向の信号を赤にし、海側から陸の方向のみを青にするという対策を実施している地域もある。車両で来る方の渋滞を避けるために信号を制御する方法については、和歌山県等の南海トラフ地震による被災が想定される地域、あるいは東北地方で既に実施済みの地域があるので、これを参考にすることで、より安全性を高めることができると思う。
- ・ 富山県の実態として、高齢社会であること、一世帯に1台以上の車があることが挙げられ、車両による避難が問題となる。高齢社会を考えた場合、避難の際に非常持出品を手で持って歩くことは、今後10年先を見てもまず無理であり、車の中に必要な備品を入れて避難するのが自然な姿だと思う。また、全国のペットを飼っている割合は38%（2022年）であり、3世帯に1世帯はペットがいるということになる。これら3つを合わせて考えると、避難所には大きな駐車スペースが必要ということになる。
- ・ 防災士の方との意見交換で、今回の地震を受けた改善策について意見があった。改善策については、事前の訓練で確認することが必要だと思う。また、ペットを飼っているため絶対に避難所には行かないという方もおり、ペット問題は、大きくなっている気がする。このほか、防災士の方に、自分は避難した方がいいのかという問合せもあったとのことであり、改めて正確な情報を発信することの重要性を感じた。

【④避難所開設・運営】

- ・ 富山県では大きな問題になっていないが、石川県ではトイレがかなり課題になっていた。トイレについても、ライフラインへの対応と幅広く捉え、石川県の事例も踏まえながら、災害対応能力の向上に努めていただきたい。
- ・ 避難所運営の体制について、人の確保という意味で人材育成の必要性に触れられてい

る部分が多々あったが、項目としては、運営の中に丸め込まれてしまっている。「自助・共助・公助」に「互助」を加え、様々な組織の「人材育成」という柱を立て、その中で避難所に関すること、避難に関することを整理するとよいと思う。

- アンケート結果より、避難のタイミングが割りと早く、地震発生から5～10分以内で避難を開始した人が多く見られた。行政が避難所を開設しようとしても、それより先に住民の方が避難してしまう可能性があるということであり、行政ではなく、避難者が自主開設を行うことができる避難所開設・運営のあり方を検討いただくとよい。
- 避難所の開設情報の提供については、Lアラートの仕組みを活用することができる。市町村が富山県のシステムに開設情報を入れると総務省のLアラートシステムを通して、メディアやヤフー等の方に提供される。ヤフー防災アプリは、避難所開設情報にも対応しており、開設したらフラグが立つ。このため、予算をかけて、新しいシステムを構築しなくても、運用を見直すことで一定の改善が可能である。
- 避難所開設・運営に関する改善はどれも重要であるが、県として取り組む際には、短期、中長期の優先度付けを行い、仕分けることが必要である。今回、富山県では検証会議市町村と一体となって検証を進めているので、県、市町村の考え、県民の要望、国の動向を踏まえ、優先すべき事項を抽出していくことになると考えている。
- 避難所については、冬季であり寒さが厳しい状況であった。また、夏季の場合は暑さの問題があるため、空調等の整備が必要だと思う。防災井戸の整備、トイレの問題、空調の整備など、財源が厳しい状況を踏まえた手立てがあるといいと思う。
- 能登の震災関連死で亡くなった原因を見ると、低体温症や凍死が結構多い。避難所の寒さなどが原因で命を落とされた方がいた。財源の問題があるので発言しにくいですが、日本の避難者は本当に貧しい状況である。備蓄すら十分でないところもあり、避難所の性能、居住環境をどう良くしていくか、昔ながらの冷たいおにぎりや雑魚寝でいいという発想を切り替える必要がある。ただし、改善するには予算や場所が必要となるため、長期的な検討課題である。
- 避難所を開設して運営する場合、避難者の方は、一定期間そこで生活することになる。避難所は、スペースの大きさや機能がそれぞれ異なるため、要配慮者への対応等について、一定の方針やマニュアルを持っておくことが大切だと思う。普段から市職員、自治会、社会福祉協議会、民生児童委員等の関係者が情報共有し、避難所ごとに対策を決めておけば、いざというときにスムーズに対応することができる。また、年1回は防災訓練や会議等を開催し、備蓄物資の状況や施設の使い方、役割分担等を考えていけばどうかと思う。
- 日本赤十字社は超急性期、初動期のDMAT派遣の後続として、医療救護班という医療チームを全国から派遣している。その際は、県及び被災市町村で保健医療福祉調整本部が立ち上がるので、その配下に入り活動する。指定避難所以外の公共施設や自宅・車両避難についても、ローラー作戦でアセスメントを実施し、災害診療記録システム(J-SPEED)で記録することで後続の医療チーム、専門チームに情報を伝え連携を図っている。医療チームは、時に避難所の環境衛生管理も担うため、第一次避難所を含め、冬場や夏場も

体調を管理するのは大変であり、上下水の問題でかなり劣悪な衛生状態の現場もある。被災者を新たに傷病者にしないことが我々の一つのモットーであり、官民挙げて支援していきたいと考えている。

- ・ 避難の種類には、命を守るための避難とその地域から離れるための避難があると思う。珠洲市の話だが、命を守る避難をされた方は指定避難所への避難ということではなく、とりあえず避難した先がそのまま避難所になり、しばらくその避難所が発見できないという状況もあった。このため、避難のホットスポットと車での避難を明確に切り分けたうえで、命を守る避難の結果できた避難所に対するケアをしっかりと実施できる体制・対策（避難先の搜索、物資支援、避難所の整理・統合等）を促していくことができればと思う。

【⑩事前の備え（住民への啓発、上下水道・住宅耐震化、液状化対策等）】

- ・ 県外の過去災害の状況を見ると、BCPをしっかりと策定している企業は、きちんと対応ができており、事業継続ができるというのは証明されている部分だと思う。富山県内では、大企業はきちんと作られていると思うが、中小企業は形だけになっている可能性があり、中小企業におけるBCPの見直しを考える必要がある。見直しについては、メリットが見えづらい部分があり、十数年前の話になるが、例えばアメリカではシープと言って、計画を改善すると翌年の対策費がもらえる枠組みがあった。何かしら表彰するなど、メリットがある仕掛けを入れないとなかなか進まないかと懸念しており、その推進策について検討いただきたい。
- ・ 避難のあり方について、人流データ分析で避難の全体傾向をつかめるが、避難者一人ひとりへの支援体制も検討いただきたい。国では、「場所から人へ」と人に注目した避難体制の重要性を強調している。石川県は今回の地震経験を踏まえ、被災した人のデータ収集を始めており、その取組をサポートするためのシステムを新たに開発している。富山県でもそのような取組を参考に、場所ではなく、人への支援体制を検討いただきたい。
- ・ 県から市町村へのサポート体制についても検討いただきたい。相互応援協定のところで、物資ニーズの話が挙がっていたが、物資支援以外にも市町村業務において、県の支援が必要なことが多くあると思う。県から専門チームを派遣し、ニーズを把握する活動が行われるとよいと思う。
- ・ BCPを実効性のあるものにするのはとても重要である。訓練だけでなく、演習も加えて、BCPを実効性のあるものにしていただきたい。
- ・ 今後のために、人材育成の話をしているのは大切である。同時に、氷見市の報告にもあるように富山県では災害対応が続いている状況であり、今回の調査で得られたことを被災者支援の質の向上に活かすことも検討いただければと思う。
- ・ 県の考え方より市町村の考え方、市町村の考え方より避難所のリーダーの考え方が避難者に直接影響する気がする。このため、もっと県から市町村に対していろいろな訓練をお願いした方がいいと思う。避難所のリーダーは災害が発生してからいきなりお願いしても無理だと思うので、日頃から避難所運営に関する知識を持っておくこと、避難所開設時には、県、市町村、避難所という流れで必要な情報が適切に共有されることが必

要であり、そのような訓練をしておく必要がある。これは、検証会議で決まったことを実際に住民の方、避難者の方に適用する一番大事なポイントだと思う。

- ・ 検証会議において多くの項目、内容を検討し、取りまとめるのは当然正しいことであるが、自分の住む地域では、防災計画に記載されている事項の半分あるいは3分の1程度の事柄で必要な情報は足りるといったように、各地域で状況が異なっている。このため、検証会議の結果をベースに、最終的には各地域でこれだけはやろうということで、マニュアルを作成するとよいと思う。
- ・ 本市では、珠洲市からの広域避難者約 150 名を約3か月間受け入れ、保健師による健康チェックや石川県からの情報提供等に当たった。また、職員がアイデアを出し合い、買い物バスの運行や図書の貸出し等も行った。南海トラフ地震や首都直下地震が発生した場合には、県内のいろいろな市町村で受け入れることになると思う。その際に、市町村によって支援にバラツキが生じないように、県で広域避難者への支援基準を検討いただきたい。
- ・ 消防では日頃の業務として出前講座や研修会・講習会等を通じて住民への啓発活動を実施しているが、このような場に来ていただける方は、防災への関心が高く、何も発信しなくても自分から情報収集されるような方である。逆に、このような活動に参加しない防災に関心のない人に対してどのように啓発していくか、関心を持ってもらうかが今後必要だと思う。様々なツールによる情報発信を行い、正しく恐れてもらう、理解してもらうため、継続して啓発活動を進めていきたい。
- ・ 各地の行政が、例えば YouTube やパンフレット等による啓発活動を行っており、そういう取組を進めていきたいと思っている。マスコミの方には、射水ケーブルテレビですすでに取り組みされているように、ドキュメンタリー番組で能登半島地震を検証するというのをぜひ作っていただきたい。また、県や市町村も、既により動画が出回っており、無料で引用できるものもあると思うので、そういうものを使ってもらう等、一旦情報を整理して配布してほしい。先ほど話にあったように、関心がない人はなかなか見ないので、高校の地理で自然災害の教材として使ってもらう、大学の授業で流す、町内会の全員で見ってもらう等、SNS もうまく活用したシステムを検討いただければと思う。
- ・ どれぐらいの災害が起きるのかを事前に予知できることが理想だと思う。気象庁では推計震度分布を利用しており、推計震度分布と今回の被災データを組み合わせることで、震度と災害の関係性が把握でき、次の災害に備えて活用することができる。データをいただければお手伝いするので、検討いただければと思う。
- ・ 災害救援の現場において、市町村の壁にぶつかることがある。例えば、ある市で借りた重機をほかの市町村で使おうとした場合に、お金の出どころが違うという話になったり、莫大な津波のがれきを撤去する際に、市町村をまたいで作業しようとする壁が出てくることがある。円滑な支援活動を実施するため、県による広域的な統制に係る協定の枠組みができると非常によいと思う。
- ・ 自衛隊では南海トラフ地震、首都直下地震等に備えて担当区域に対してスタッフを増員する計画（増強幕僚）を持っている。例えば南海トラフ地震の場合、太平洋側と反対の

北海道などから応援部隊が派遣される。また、災害の事態に応じて、例えば陸上自衛隊が保有する学校、研究機関において、研究の優先度を下げた災害対応を行うなど、喫緊ではない部署から人を派遣している。県においても同様の枠組みがあれば、円滑に人的リソースの確保ができると思う。

- ・ 今回、元日の発災であったため、平常業務のない状況で突発的な BCP の発動だったと思う。次に同様の状況が発生した場合には、BCP を適切に発動できるよう今回の検証で今後すべきことをまとめられるとよい。

【⑭行政の経験蓄積・共有】

- ・ 災害の教訓・ノウハウの継承のためには、災害後の早い段階で、具体的な研修プログラムを起すことが必要である。研修の実施は、県の負担が大きくなることから、内閣府の「防災スペシャリスト養成研修」の地域研修の枠組みを活用し、自分たちが教えたことを盛り込んだ研修を行うとよいと思う。
- ・ 行政機関は人事異動が多いことを踏まえ、新潟県のように、どの部署に災害対応経験者がいるか把握し、緊急時に一時的に戻すような枠組みをつくることを検討いただきたい。また、マス・サケ人事と言うが、防災を経験した人が偉くなるともう一度防災に戻ってくるような、専門的な人をうまく回せる枠組みがあるとよいと思う。
- ・ 氷見市で実施された住民の方の住まいの意向調査や被害認定調査における調査計画等は、ほかの町が万が一被災した場合にとっても参考になる今回の知見であると思う。このほかにも、県や被災市町がホームページや SNS で発信した広報文等は、次に災害が起きたときの被災市町の方にとっては、具体的なサンプルになる。細かいことではあるが、このような資料を確実に残すことが、必ず次の方の役に立つと思う。
- ・ 行政だけではなく、地区の部分も大事だと思う。本日の論点であった津波避難で言えば、車両による避難の優先順位、徒歩避難と車両による避難のすみ分け等は、市町村の役割を決めるというよりは、地域の事情に応じて検討すべき地区の中のルール化の話であり、避難所運営も同様だと思う。これらは地域防災計画や県の計画というよりも、地区防災計画の部分であり、富山県で最近作成された「富山県地区防災計画作成の手引き・事例集」において、能登半島地震の教訓に対応した事例を充実させていけると参考になると思う。
- ・ NEXCO では能登半島地震で起きた現場対応の事柄や避難者の状況等を社内記録誌としてまとめている。また、9月2日に実施する防災訓練では、マニュアルや BCP に沿った訓練ももちろん実施するが、その後、1月1日の地震を経験していない職員に、当時どんなことが起きたかを経験者が話すという討議を行う予定である。起きたことを風化させず、継承するとなると、マニュアルだけではなかなか伝わらない。しっかりと語り継ぐことが意識につながり、その意識がマニュアルを動かしていく、そうした取組が大切だと思う。
- ・ 情報発信について、本市でもホームページ、SNS 等で発信している。ただ被災された方に支援策をお伝えする際に、デジタルに不慣れな方への発信が課題となっている。本市

では各自治会で班回覧を実施したが、被災し疲弊している中では班回覧でも伝わらない部分があった。今後どのようにお伝えすればよいかを課題として考えている。

○まとめ（室崎座長）

【③避難行動】【④避難所開設・運営】

- ・ 人流データ分析とアンケート調査はとても貴重なデータであり、これをしっかり活かしていく必要がある。分析結果を踏まえ、今後の避難所のあり方や車両による避難等の課題に取り組むため、阪本委員のご意見に合ったとおり、横断的な検討チームを構成し、県、市町で議論いただくことが大切だと思う。

【全体総括】

- ・ 立場、部門、職域を超えたつながりはとても重要であり、県と市町村のつながり、連携方法を考えていく必要がある。災害時は市町村が陣頭指揮を執る立場になるため、市町村の活動や能力向上等について、県がどのように支えていくかが重要である。
- ・ 富山県でも部門別の交流がなく、情報共有できていなという話があった。これは、富山に限らずどこでもそうなのだが、横につなぐ、例えばLINE等を活用して横断的に情報（各部局の取組内容、締結協定等を相互に把握する等）を共有するシステムの構築について考えていただきたい。
- ・ 全国にはいろいろな先進事例があり、海外についても同様である。例えば、台湾では、小さな国であるためコンパクトに実現できるという背景もあるが、情報に関わるすばらしいシステムがある。このほかにも、イタリア、アメリカ等の世界各国に先進事例があり、これらを参考に指摘された課題について引き続き検討いただきたい。

令和6年能登半島地震に係る災害対応検証会議（第4回） 委員等名簿

(敬称略)

【委員】

氏名	所属・役職	備考
室崎 益輝	神戸大学名誉教授	座長
井ノ口 宗成	富山大学 都市デザイン学部 准教授	
宇田川 真之	防災科学技術研究所 災害過程研究部門 主幹研究員	
呉 修一	富山県立大学 工学部 教授	
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授	オンライン
角谷 禎成	富山市防災危機管理部 防災危機管理指導監	
橘 篤志	高岡市総務部 危機管理課長	
舩田 建治	氷見市企画政策部 防災・危機管理監	
明石 雅之	小矢部市総務部 次長（総務課長事務取扱）	オンライン
遠藤 修	射水市財務管理部 危機管理監	欠席

【オブザーバー】

氏名	所属・役職	備考
長谷川 徹	富山河川国道事務所 総括地域防災調整官	欠席
木瀬 宏和	富山地方気象台 地震津波防災官	
森田 秀二	伏木海上保安部 次長	欠席
白倉 海里	陸上自衛隊第14普通科連隊 防衛幹部	オンライン
栗谷 健治	陸上自衛隊第382施設中隊長 兼 富山駐屯地司令	
田中 利和	自衛隊富山地方協力本部 地域連絡調整・人事班長	
松井 孝博	富山県消防長会 参与（富山市消防局参事・警防課長）	
白又 康宏	富山県医師会 事務局長	
坂井 繁之	日本赤十字社富山県支部 事業局付部長	
高畑 淳一	富山県社会福祉協議会 専務理事・事務局長	
吉澤 実	富山県防災士会 理事長	
小松 良史	中日本高速道路株式会社金沢支社 高速道路事業部 企画統括課 担当課長	